

論壇

政府債務の大きさ際立つ

新聞の政治欄の二ニュースを追っていると、財政支出に積極的な意見が多く見かけられる。消費税の引き上げで景気が失速するようないことがあれば、ちゅうちょなく景気対策の財政支出を行う。度重なる自然災害から国土を守るインフラが脆弱化していることは明らかで、この機会に大胆にインフラの強化のための公共投資が必要である。医療や介護は劣化するばかりであり、このままでは老後がますます不安である。人口が高齢化すれば医療や介護の支出が増えるのは当然であり、それを無理やり切り詰めるべきではない。

こうした積極財政論は、それぞれ

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

れに説得的な面がある。各論で見れば、財政支出は拡大していった方がよいように見えることが多い。ただ、その結果として政府は財政赤字を垂れ流し続けている。財政赤字が累積したものが政府の債務であり、財務省の資料によると政府の債務残高をGDPで割った数値は237%となっている。

日本経済には何ら深刻な問題が起きていない。政府債務の測り方に問題があるのではないかというコメントもある。数字そのものに過度に神経質になる必要もない。

ただ、このように高い債務比率のまま、これから何十年も経済が安定的に運営できるとも思われな

財政ミニ破綻可能性認識を

金額でいえば1300兆円を超える規模である。諸外国を見ると、米国が107%、英国が86%、ドイツが57%、そしてイタリアが133%である。日本の政府債務の大きさが際立っている。

もちろん、債務が大きいからといって、すぐに大きな問題があるというわけではない。現に、今の

いは低金利であるのだから、かりに金利が2%程度上がれば、政府の利払いはGDP比で4.5%程度増える計算になる。金額で約14兆円、消費税に換算して9%分の税収に対応する。仮にそんなことが起きれば、財政は相当厳しいことになる。

中長期でみれば、政府の債務の

比率が低下することが経済の安定化に必要となるが、そのような債務比率の低下が何によって起きるかということが問題なのである。財政健全化の地道な努力は必要であるが、それによって数百兆円規模で債務を減らすことは不可能であると言つてよい。そうなる

と、一つの可能性として、財政のミニ破綻の可能性を想定せざるを得ない。破綻という恐ろしいことが起きるような誤解を招くが、一時的に物価が大幅に上昇して、政府の債務の実質価値が下がることである。

物価上昇で国債価格暴落

日本は1973年に、1年で物価が23%程度上昇するインフレを経験したが、これは1年間で債務の実質価値が23%減少したことで

もある。もし将来のどこかで10%

近いインフレが数年続くようなことがあれば、日本の政府債務の対GDP比は大幅に減少することになる。これをミニ破綻と呼んだのは、物価上昇に伴っていろいろと都合の悪いことも起きるからだ。仮にそうした動きになれば、物価上昇の流れにつられて国債金利は大幅に上昇することになる。ちなみに、数年前のギリシャ危機のときには、国債の金利は30%まで上昇した。そこまで高くなることはないにしても、国債の金利が大幅に上がることを、市場関係者は国債価格の暴落と呼ぶ。

いずれにしてもあまりうれしくないことが将来の日本で起こる可能性を、現在の膨大な政府債務の存在が示唆するのだ。財政運営を議論する政治家には、そうした可能性についても認識してほしいものだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。